



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年11月9日

上場会社名 株式会社 熊谷組  
 コード番号 1861 URL <http://www.kumagaigumi.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 樋口 靖  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 主計部長 (氏名) 野坂 千博

TEL 03-3235-8606

四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	167,991	8.3	8,873	△16.6	8,759	△18.5	6,033	△14.3
29年3月期第2四半期	155,150	△5.4	10,639	18.1	10,748	4.0	7,042	△11.8

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 6,027百万円 (△7.3%) 29年3月期第2四半期 6,502百万円 (△13.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	161.61	—
29年3月期第2四半期	188.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	267,447	83,679	31.3	2,241.42
29年3月期	271,908	80,288	29.5	2,150.33

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 83,679百万円 29年3月期 80,288百万円

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	7.00	7.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※平成30年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 70円00銭 記念配当 20円00銭(創業120周年記念配当)

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期(予想)期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。

なお、当該株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)期末配当金は、9円00銭となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当 期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	359,300	4.2	21,000	△16.5	20,800	△18.0	14,600	△11.2

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	37,754,460 株	29年3月期	37,754,460 株
30年3月期2Q	421,285 株	29年3月期	416,584 株
30年3月期2Q	37,335,608 株	29年3月期2Q	37,363,539 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

(参考) 個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の個別業績 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	131,700	5.7	6,825	△ 27.5	7,376	△ 27.0	5,391	△ 20.1
29年3月期第2四半期	124,563	△ 3.3	9,411	20.4	10,103	2.7	6,750	△ 14.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	143.99	—
29年3月期第2四半期	180.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	217,681	59,994	27.6	1,602.40
29年3月期	223,147	57,321	25.7	1,530.84

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 59,994百万円 29年3月期 57,321百万円

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成30年3月期の個別業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	完成工事高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	281,000	2.7	17,500	△ 20.0	12,500	△ 10.6

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8
3. 四半期財務諸表	9
(1) 四半期貸借対照表	9
(2) 四半期損益計算書	11
4. 補足情報	12
(1) 受注・売上・次期繰越高(個別)	12
(2) ハイライト情報	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期におけるわが国経済は、堅調な内外需を背景に企業収益が改善するなかで、設備投資は持ち直しの動きを持続し、個人消費も雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。

建設業界におきましては、住宅建設は横ばいとなっているものの、企業の建設投資は緩やかながら増加しているほか、公共投資も引き続き高水準にあり、事業環境は良好な状況にあります。

当社グループはこのような状況のもと、平成27年5月に策定した「中期経営計画(平成27～29年度)」に基づき、将来に向けた収益基盤の整備に総力を挙げて取り組んでいるところであります。

当社グループの当第2四半期における業績は、売上高(完成工事高)は、前年同四半期に比べ128億円(8.3%)増の1,679億円となりました。利益面につきましては、売上総利益率(完成工事総利益率)の減少に伴う売上総利益(完成工事総利益)の減少並びに販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は、前年同四半期に比べ17億円(16.6%)減の88億円、経常利益は、前年同四半期に比べ19億円(18.5%)減の87億円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等26億円などを加減算し、前年同四半期に比べ10億円(14.3%)減の60億円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末における総資産は、現金預金及び受取手形・完成工事未収入金等の減少などにより、前期末に比べ44億円(1.6%)減の2,674億円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金等の減少などにより、前期末に比べ78億円(4.1%)減の1,837億円となりました。なお、これら資産・負債の増減は、建設事業において工事の完成引渡しが年度末に集中する傾向にあることを要因としております。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前期末に比べ33億円(4.2%)増の836億円となりました。なお、自己資本比率は、前期末の29.5%から1.8ポイント向上し、31.3%となっております。

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益86億円の計上があったものの、前期末に大きく増加していた仕入債務の支払が進んだことなどにより3億円のプラス(前年同四半期は109億円のプラス)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備の取得更新等により18億円のマイナス(前年同四半期は15億円のマイナス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、約定による借入金の返済等により36億円のマイナス(前年同四半期は29億円のマイナス)となりました。

為替換算による増加を含め、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は前期末に比べ51億円(7.0%)減少し687億円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、北朝鮮情勢や欧米諸国における政治の混迷、中国経済の減速などがリスクとして存在しますが、雇用・所得環境の改善が続くなかで各種政策の効果もあり、景気は引き続き緩やかに回復していくことが期待されます。

建設業界におきましては、住宅投資は当面、横ばい圏内の動きが予想されますが、民間設備投資は企業収益の改善や成長分野への対応等を背景に増加を続け、公共投資も関連予算の執行により堅調に推移していくことが見込まれるなど、事業環境は引き続き良好な状況で推移すると思われれます。一方で建設技術者・技能者不足の進行やコスト高といったリスクには引き続き留意する必要があります。

このような状況のもと当社グループは、「再生」から「成長に」に向けて将来にわたり市場環境に影響されない安定した収益力の確保を目指した「中期経営計画(平成27～29年度)」を策定し、将来に向けた収益基盤の整備に取り組んでおります。

現下の建設市場は、東北での震災復興工事、社会インフラの強靱化・老朽化対策に加え、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う関連投資及びリニア中央新幹線の新設など、中期的には一定の建設需要が見込まれる環境にあります。しかし、2020年以降は、社会インフラ整備も「新規」から「維持・更新」へと質的に変化しながら、建設市場は全体として縮小していくことが予想されます。当社グループとしては、将来にわたり市場環境に影響されない安定した収益基盤を確立すべく、グループの協働による相乗効果を取り込んだ成長戦略に取り組んでまいります。

建造物の外形的・機能的な品質はもちろんのこと、そこに集う人、そこを使う人が満足し続けられる「しあわせ品質」を実現すべく「全員参加の経営」をスローガンに、お客様に最高の“感動”をお届けする『建設サービス業』を目指してまいります。

このような状況及び当第2四半期の実績等を勘案した結果、現時点において平成29年5月12日に公表した当期の連結業績予想及び個別業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	73,930	68,770
受取手形・完成工事未収入金等	124,412	120,850
未成工事支出金	7,115	10,625
繰延税金資産	6,041	5,890
その他	17,464	17,830
貸倒引当金	△135	△130
流動資産合計	228,829	223,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,751	5,471
土地	10,095	10,168
その他(純額)	2,352	2,683
有形固定資産合計	17,199	18,323
無形固定資産	441	432
投資その他の資産		
投資有価証券	16,225	16,161
繰延税金資産	5,515	4,718
その他	3,993	4,232
貸倒引当金	△296	△257
投資その他の資産合計	25,437	24,855
固定資産合計	43,078	43,610
資産合計	271,908	267,447

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	69,707	63,593
電子記録債務	27,283	23,080
短期借入金	12,427	4,328
未成工事受入金	14,612	20,163
預り金	13,234	18,819
完成工事補償引当金	606	580
工事損失引当金	370	411
偶発損失引当金	13,917	11,804
賞与引当金	3,621	3,421
その他	10,837	8,199
流動負債合計	166,618	154,402
固定負債		
長期借入金	2,994	10,066
退職給付に係る負債	21,824	16,834
その他	182	2,464
固定負債合計	25,001	29,366
負債合計	191,619	183,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,341	13,341
資本剰余金	7,880	7,880
利益剰余金	55,377	58,790
自己株式	△753	△769
株主資本合計	75,845	79,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,428	4,366
為替換算調整勘定	388	426
退職給付に係る調整累計額	△374	△356
その他の包括利益累計額合計	4,443	4,436
純資産合計	80,288	83,679
負債純資産合計	271,908	267,447

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
完成工事高	155,150	167,991
完成工事原価	136,879	151,047
完成工事総利益	18,271	16,944
販売費及び一般管理費	7,631	8,070
営業利益	10,639	8,873
営業外収益		
受取利息	23	20
受取配当金	63	64
持分法による投資利益	105	0
受取賠償金	63	35
貸倒引当金戻入額	32	45
偶発損失引当金戻入額	—	46
その他	68	45
営業外収益合計	356	259
営業外費用		
支払利息	151	128
シンジケートローン手数料	8	220
為替差損	57	0
その他	31	24
営業外費用合計	248	372
経常利益	10,748	8,759
特別利益		
固定資産売却益	11	8
投資有価証券売却益	4	—
その他	2	—
特別利益合計	17	8
特別損失		
固定資産売却損	127	—
固定資産除却損	14	52
投資有価証券評価損	111	—
損害賠償金	—	16
偶発損失引当金繰入額	289	—
その他	76	1
特別損失合計	619	69
税金等調整前四半期純利益	10,146	8,699
法人税、住民税及び事業税	2,493	1,698
法人税等調整額	610	967
法人税等合計	3,104	2,665
四半期純利益	7,042	6,033
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,042	6,033



## (四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	7,042	6,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△142	△61
為替換算調整勘定	△402	37
退職給付に係る調整額	4	17
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△539	△6
四半期包括利益	6,502	6,027
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,502	6,027
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,146	8,699
減価償却費	621	754
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△35	△45
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△1,393	△2,113
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△165	△1,321
受取利息及び受取配当金	△87	△84
支払利息	151	128
為替差損益(△は益)	62	△4
持分法による投資損益(△は益)	△105	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	111	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△4	—
固定資産除却損	14	52
固定資産売却損益(△は益)	116	△8
売上債権の増減額(△は増加)	16,436	3,579
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△3,412	△3,510
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,219	△10,739
未成工事受入金の増減額(△は減少)	428	5,549
その他債権等の増減額(△は増加)	△96	△1,067
その他	2,046	3,042
小計	15,614	2,909
利息及び配当金の受取額	88	85
利息の支払額	△145	△123
法人税等の支払額	△4,617	△2,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,940	332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,726	△1,860
有形固定資産の売却による収入	211	7
投資有価証券の取得による支出	△16	△29
投資有価証券の売却による収入	4	—
貸付けによる支出	△54	△21
貸付金の回収による収入	91	96
その他	△46	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,536	△1,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△285	△145
長期借入れによる収入	1,050	7,400
長期借入金の返済による支出	△2,143	△8,283
配当金の支払額	△1,499	△2,621
その他	△58	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,936	△3,683
現金及び現金同等物に係る換算差額	△516	48
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,950	△5,160
現金及び現金同等物の期首残高	72,422	73,926
現金及び現金同等物の四半期末残高	78,372	68,765

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式併合)

当社は、平成29年6月29日開催の第80期定株主総会において、株式併合に係る議案(10株につき1株の割合で併合)が承認可決されました。当該決議に基づき、平成29年10月1日付で、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を基準に、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	56,175	50,332
受取手形・完成工事未収入金等	103,520	101,255
未成工事支出金	6,007	9,481
繰延税金資産	5,399	5,400
その他	17,298	17,153
貸倒引当金	△115	△111
流動資産合計	188,286	183,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,964	2,017
土地	7,273	7,345
その他(純額)	330	524
有形固定資産合計	9,567	9,887
無形固定資産	242	237
投資その他の資産		
投資有価証券	12,869	12,774
繰延税金資産	4,015	3,224
その他	8,252	8,129
貸倒引当金	△86	△83
投資その他の資産合計	25,050	24,044
固定資産合計	34,860	34,170
資産合計	223,147	217,681

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	53,342	47,361
電子記録債務	27,283	23,080
短期借入金	12,162	4,072
リース債務	13	15
未成工事受入金	13,346	18,306
預り金	11,683	17,087
完成工事補償引当金	523	485
工事損失引当金	174	284
偶発損失引当金	13,706	11,787
賞与引当金	2,306	2,253
その他	9,595	6,871
流動負債合計	144,138	131,606
固定負債		
長期借入金	2,895	9,986
リース債務	22	30
退職給付引当金	18,711	13,718
その他	57	2,345
固定負債合計	21,686	26,080
負債合計	165,825	157,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,341	13,341
資本剰余金	7,880	7,880
利益剰余金	32,370	35,141
自己株式	△632	△647
株主資本合計	52,960	55,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,361	4,278
評価・換算差額等合計	4,361	4,278
純資産合計	57,321	59,994
負債純資産合計	223,147	217,681

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
完成工事高	124,563	131,700
完成工事原価	109,701	119,096
完成工事総利益	14,861	12,604
販売費及び一般管理費	5,449	5,778
営業利益	9,411	6,825
営業外収益		
受取利息	23	18
受取配当金	738	759
その他	158	141
営業外収益合計	920	919
営業外費用		
支払利息	149	125
シンジケートローン手数料	8	220
為替差損	43	1
その他	27	22
営業外費用合計	228	369
経常利益	10,103	7,376
特別利益		
投資有価証券売却益	4	—
その他	2	—
特別利益合計	6	—
特別損失		
固定資産売却損	127	—
投資有価証券評価損	111	—
損害賠償金	—	16
偶発損失引当金繰入額	289	—
その他	52	1
特別損失合計	580	17
税引前四半期純利益	9,529	7,358
法人税、住民税及び事業税	2,155	1,140
法人税等調整額	622	827
法人税等合計	2,778	1,967
四半期純利益	6,750	5,391

## 4. 補足情報

## (1) 受注・売上・次期繰越高 (個別)

(単位:百万円)

種 別	期 別	前第2四半期累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日		当第2四半期累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日		比 較 増 減		
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%	
受 注 高	受	官庁	12,661	9.6	34,304	19.9	21,642	170.9
		民間	23,145	17.4	24,471	14.2	1,325	5.7
		国 内	35,807	27.0	58,775	34.1	22,968	64.1
		海 外	—	—	10	0.0	10	—
	土 木	35,807	27.0	58,786	34.1	22,978	64.2	
	注	官庁	13,829	10.4	11,888	6.9	△ 1,940	△ 14.0
		民間	83,168	62.6	100,942	58.6	17,774	21.4
		国 内	96,998	73.0	112,831	65.5	15,833	16.3
		海 外	39	0.0	609	0.4	569	—
	建 築	97,037	73.0	113,440	65.9	16,402	16.9	
	高	官庁	26,491	20.0	46,192	26.8	19,701	74.4
		民間	106,314	80.0	125,414	72.8	19,100	18.0
		国 内	132,805	100.0	171,607	99.6	38,801	29.2
		海 外	39	0.0	619	0.4	580	—
合 計	132,845	100	172,226	100	39,381	29.6		
売 上 高	売	官庁	23,337	18.7	29,357	22.3	6,020	25.8
		民間	16,396	13.2	17,477	13.3	1,080	6.6
		国 内	39,734	31.9	46,835	35.6	7,101	17.9
		海 外	23	0.0	27	0.0	4	17.4
	土 木	39,757	31.9	46,863	35.6	7,105	17.9	
	上	官庁	16,892	13.6	10,216	7.8	△ 6,675	△ 39.5
		民間	67,019	53.8	74,177	56.3	7,157	10.7
		国 内	83,911	67.4	84,393	64.1	481	0.6
		海 外	893	0.7	444	0.3	△ 449	△ 50.3
	建 築	84,805	68.1	84,837	64.4	32	0.0	
	高	官庁	40,229	32.3	39,574	30.1	△ 655	△ 1.6
		民間	83,416	67.0	91,654	69.6	8,238	9.9
		国 内	123,645	99.3	131,228	99.7	7,583	6.1
		海 外	917	0.7	471	0.3	△ 445	△ 48.6
合 計	124,563	100	131,700	100	7,137	5.7		
次 期 繰 越 高	次	官庁	80,353	24.0	89,966	23.9	9,612	12.0
		民間	54,599	16.4	73,110	19.4	18,510	33.9
		国 内	134,953	40.4	163,076	43.3	28,123	20.8
		海 外	50	0.0	17	0.0	△ 33	△ 65.1
	土 木	135,004	40.4	163,094	43.3	28,090	20.8	
	繰	官庁	45,544	13.7	30,811	8.1	△ 14,732	△ 32.3
		民間	152,836	45.8	182,250	48.4	29,413	19.2
		国 内	198,380	59.5	213,061	56.5	14,680	7.4
		海 外	154	0.1	645	0.2	491	318.9
	建 築	198,534	59.6	213,706	56.7	15,171	7.6	
	越	官庁	125,897	37.7	120,777	32.0	△ 5,120	△ 4.1
		民間	207,435	62.2	255,360	67.8	47,924	23.1
		国 内	333,333	99.9	376,138	99.8	42,804	12.8
		海 外	204	0.1	662	0.2	458	223.6
合 計	333,538	100	376,800	100	43,262	13.0		

(注) 次期繰越高は、海外工事の繰越高を決算日レートで修正(前第2四半期累計期間 6百万円減、当第2四半期累計期間 2百万円減)して表示している。

## (2) ハイライト情報

連結

(単位：億円、単位未満四捨五入)

(四半期実績)

	A. 29年3月期 第2四半期	B. 30年3月期 第2四半期	B - A	
				増減率
完成工事高	1,552	1,680	128	8.3%
完成工事総利益	183	169	△ 13	-7.3%
(利益率)	11.8%	10.1%	-1.7%	
一般管理費	76	81	4	
営業利益	106	89	△ 18	-16.6%
(利益率)	6.9%	5.3%	-1.6%	
営業外損益	1	△ 1	△ 2	
経常利益	107	88	△ 20	-18.5%
特別損益	△ 6	△ 1	5	
税金等調整前純利益	101	87	△ 14	-14.3%
法人税等	31	27	△ 4	
親会社株主に帰属する純利益	70	60	△ 10	-14.3%

(通期予想)

C. 29年3月期 実績	D. 30年3月期 予想	D - C	
			増減率
3,447	3,593	146	4.2%
411	379	△ 32	-7.7%
11.9%	10.5%	-1.4%	
159	169	10	
251	210	△ 41	-16.5%
7.3%	5.8%	-1.5%	
2	△ 2	△ 4	
254	208	△ 46	-18.0%
△ 26	0	26	
227	208	△ 19	-8.5%
63	62	△ 1	
164	146	△ 18	-11.2%

個別

(四半期実績)

	A. 29年3月期 第2四半期	B. 30年3月期 第2四半期	B - A		
				増減率	
国内	土木	358	588	230	
		建築	970	1,128	158
		1,328	1,716	388	
	海外	0	6	6	
受注高	1,328	1,722	394	29.6%	
国内	土木	397	468	71	
		建築	839	844	5
		1,236	1,312	76	
	海外	9	5	△ 4	
完成工事高	1,246	1,317	71	5.7%	
国内	土木	46	38	△ 8	
		(利益率)	11.6%	8.1%	-3.5%
	建築	101	88	△ 14	
	(利益率)	12.1%	10.4%	-1.7%	
(利益率)	147	126	△ 21		
(利益率)	11.9%	9.6%	-2.3%		
海外	1	0	△ 1		
(利益率)	15.7%	7.4%	-8.3%		
完成工事総利益	149	126	△ 23	-15.2%	
(利益率)	11.9%	9.6%	-2.3%		
一般管理費	54	58	3		
営業利益	94	68	△ 26	-27.5%	
(利益率)	7.6%	5.2%	-2.4%		
営業外損益	7	6	△ 1		
経常利益	101	74	△ 27	-27.0%	
特別損益	△ 6	△ 0	6		
税引前純利益	95	74	△ 22	-22.8%	
法人税等	28	20	△ 8		
純利益	68	54	△ 14	-20.1%	

(通期予想)

C. 29年3月期 実績	D. 30年3月期 予想	D - C	
			増減率
1,037	1,000	△ 37	
1,804	2,200	396	
2,841	3,200	359	
7	15	8	
2,847	3,215	368	12.9%
914	1,000	86	
1,810	1,800	△ 10	
2,725	2,800	75	
12	10	△ 2	
2,737	2,810	73	2.7%
108	111	3	
11.9%	11.1%	-0.8%	
215	182	△ 33	
11.9%	10.1%	-1.8%	
323	293	△ 30	
11.9%	10.5%	-1.4%	
2	1	△ 1	
15.8%	10.0%	-5.8%	
325	294	△ 31	-9.6%
11.9%	10.5%	-1.4%	
115	123	8	
211	171	△ 40	-18.9%
7.7%	6.1%	-1.6%	
8	4	△ 4	
219	175	△ 44	-20.0%
△ 25	0	25	
193	175	△ 18	-9.4%
53	50	△ 3	
140	125	△ 15	-10.6%